



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
 問合せ先責任者 (役職名) R&C部 副部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 57,292 | 0.6 | 4,424 | △19.4 | 4,619 | △18.0 | 2,642 | △15.3 |
| 26年3月期第3四半期 | 56,943 | 1.9 | 5,490 | △21.3 | 5,633 | △21.2 | 3,121 | △24.5 |

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 2,893百万円 (△21.5%) 26年3月期第3四半期 3,688百万円 (△10.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 134.12 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 154.63 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 61,391 | 40,757 | 66.4 |
| 26年3月期 | 61,938 | 42,158 | 68.1 |

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 40,757百万円 26年3月期 42,158百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 40.00 | — | 60.00 | 100.00 |
| 27年3月期 | — | 50.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 100.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 76,327 | 0.1 | 6,325 | △9.6 | 6,561 | △9.2 | 3,769 | △12.9 | 192.45 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成27年1月30日)公表の「平成27年3月期(第41期)期末業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 23,286,230 株 | 26年3月期 | 23,286,230 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 3,700,039 株 | 26年3月期 | 3,099,964 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 19,706,236 株 | 26年3月期3Q | 20,186,383 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

| ＜ 連結経営成績サマリー ＞ | | | |
|--|------------|---------|----------|
| | 金額 | 構成比 | 前年同期比 |
| 売上高 | 57,292 百万円 | 100.0 % | 0.6 %増加 |
| 営業利益 | 4,424 百万円 | 7.7 % | 19.4 %減少 |
| 経常利益 | 4,619 百万円 | 8.1 % | 18.0 %減少 |
| 四半期純利益 | 2,642 百万円 | 4.6 % | 15.3 %減少 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比2.0%減(既存店5.7%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比2.7%減収…直営店実績 | | | |

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人数が過去最高となる中、国内総生産（GDP）が、2四半期連続のマイナス成長となりました。それを受け、消費税増税先送り及び衆議院解散総選挙となり、与党が3分の2以上の議席を確保するに至り、追加の経済対策が発表され、長期金利が過去最低を更新いたしました。一方、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用資産構成割合を変更（国内株式12%→25%等）すると発表し、金融庁と東京証券取引所が共同でコーポレートガバナンス・コード案を策定するなど更なる株価上昇への期待が高まっておりますが、円安に伴う物価上昇などにより実質賃金指数は引き続き下落しており、消費は低調に推移しております。

国外では、シェールオイル等増産で米国経済が好調を続ける一方、逆オイルショックで資源輸出に依存する新興国通貨が下落しております。またサイバー攻撃によるサイバースペースでの脅威が拡大するなど先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、台風19号上陸等重なる気候変動や消費税増、円安による消費低迷の中、コンビニエンスストアの外食市場取り込みが加速しております。また、異物混入不祥事や原材料輸入調達リスクが顕在化しております。原材料価格及び光熱費の高騰に加え、労働人口不足による人件費高騰など様々なコストが今後も上昇していくと見込まれ、更なる値上げ実施を余儀なくされるなど厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、全従業員の幸せを目指し顧客満足を創造するため、ベースアップや未払賃金の支払等実施して外食業界の悪しき習慣を改善し、また深夜営業・大晦日及び元日営業を自粛する等労働環境の改善にも注力し、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様が付加価値の高いサービスを提供することを推進してまいりました。また、人事制度刷新、組織一部改編、中国子会社解散決議、取締役ジョブローテーション、自発による役付取締役降格人事、取締役・監査役の年間報酬減額を第41回株主総会議案2年連続提案すると発表するなど刷新してまいりました。一方、前期における京都府大雨災害への寄付に対し紺綬褒章を賜り、2014年9月には広島県土石流被害地域へも寄付するなど、社会貢献にも積極的に取り組んでまいりました。10月1日付にて販売価格の値上げを実施するとともに、餃子・麺の主要食材を100%国産化するなどお客様に付加価値の高い商品提供に挑戦いたしました。2015年スローガンを「日本を美味しく」と掲げ、更なる国産化を推進するとともに、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追及進化し続けてまいります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営13店、F C11店の新規出店、直営3店、F C4店の閉鎖を行っております。これにより第3四半期末店舗数は、直営471店、F C231店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて3億49百万円（0.6%）の増収で572億92百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料価格の高騰に加え、未払賃金の計上等経費の増加があり、前年同期に比べて10億66百万円（19.4%）減少し、44億24百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて10億14百万円（18.0%）減少し、46億19百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて4億78百万円（15.3%）減少し、26億42百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円（0.9%）減少し、613億91百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円（1.4%）減少し、149億17百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円（0.7%）減少し、464億73百万円となりました。主な要因は減価償却に伴う有形固定資産の減少等であります。

（負債の部）

当第3四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円（4.3%）増加し、206億34百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円（4.2%）増加し、124億74百万円となりました。主な要因は一年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円（4.5%）増加し、81億59百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は110億88百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円（3.3%）減少し、407億57百万円となりました。主な要因は四半期純利益26億42百万円の増加に対し、配当金の支払い21億90百万円による減少に加え、自己株式の取得22億95百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.1%から66.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、132億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より1億11百万円（2.5%）増加し、46億77百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益44億28百万円に減価償却費24億58百万円及び未払消費税等の増加額7億76百万円等を加えた額から法人税等の支払額30億48百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より4億69百万円（21.5%）減少し、17億9百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より26億5百万円（461.73%）増加し、31億70百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、自己株式の取得による支出22億95百万円及び配当金の支払額21億90百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（平成27年1月30日）公表の「平成27年3月期（第41期）期末業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、新たに退職給付に係る資産が213百万円計上されるとともに、繰延税金資産が104百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,448 | 13,243 |
| 売掛金 | 233 | 255 |
| 商品及び製品 | 95 | 120 |
| 原材料 | 257 | 340 |
| その他 | 1,100 | 970 |
| 貸倒引当金 | △12 | △13 |
| 流動資産合計 | 15,123 | 14,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 44,860 | 46,144 |
| 減価償却累計額 | △30,679 | △32,325 |
| 建物及び構築物(純額) | 14,180 | 13,818 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,889 | 2,931 |
| 減価償却累計額 | △2,208 | △2,324 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 681 | 606 |
| 工具、器具及び備品 | 4,198 | 4,362 |
| 減価償却累計額 | △3,455 | △3,687 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 742 | 675 |
| 土地 | 21,671 | 21,662 |
| 建設仮勘定 | 446 | 180 |
| 有形固定資産合計 | 37,723 | 36,942 |
| 無形固定資産 | 48 | 38 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,142 | 2,606 |
| 差入保証金 | 4,428 | 4,380 |
| その他 | 2,528 | 2,564 |
| 貸倒引当金 | △56 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 9,043 | 9,492 |
| 固定資産合計 | 46,815 | 46,473 |
| 資産合計 | 61,938 | 61,391 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,953 | 1,914 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,050 | 4,953 |
| 未払法人税等 | 1,573 | 219 |
| 賞与引当金 | 623 | 438 |
| その他 | 3,772 | 4,948 |
| 流動負債合計 | 11,973 | 12,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,721 | 6,134 |
| 退職給付に係る負債 | 81 | - |
| 資産除去債務 | 666 | 690 |
| その他 | 1,336 | 1,334 |
| 固定負債合計 | 7,806 | 8,159 |
| 負債合計 | 19,779 | 20,634 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,166 | 8,166 |
| 資本剰余金 | 9,031 | 9,031 |
| 利益剰余金 | 32,989 | 33,633 |
| 自己株式 | △5,016 | △7,311 |
| 株主資本合計 | 45,170 | 43,519 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795 | 1,094 |
| 土地再評価差額金 | △3,987 | △3,988 |
| 為替換算調整勘定 | 8 | 9 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 171 | 122 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,011 | △2,761 |
| 純資産合計 | 42,158 | 40,757 |
| 負債純資産合計 | 61,938 | 61,391 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 56,943 | 57,292 |
| 売上原価 | 17,170 | 17,265 |
| 売上総利益 | 39,772 | 40,026 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,282 | 35,602 |
| 営業利益 | 5,490 | 4,424 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 3 |
| 受取配当金 | 39 | 44 |
| F C加盟料 | 79 | 94 |
| 受取地代家賃 | 49 | 51 |
| 役員生命保険解約返戻金 | - | 59 |
| 雑収入 | 68 | 72 |
| 営業外収益合計 | 242 | 325 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 35 |
| 賃貸費用 | 18 | 17 |
| 災害義援金 | 10 | 50 |
| 雑損失 | 32 | 27 |
| 営業外費用合計 | 99 | 130 |
| 経常利益 | 5,633 | 4,619 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 4 |
| 特別利益合計 | 1 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 138 | 95 |
| 固定資産売却損 | 1 | - |
| 役員弔慰金 | - | 100 |
| 特別損失合計 | 140 | 195 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,494 | 4,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,137 | 1,742 |
| 法人税等調整額 | 235 | 42 |
| 法人税等合計 | 2,373 | 1,785 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,121 | 2,642 |
| 四半期純利益 | 3,121 | 2,642 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,121 | 2,642 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 563 | 299 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △49 |
| その他の包括利益合計 | 566 | 251 |
| 四半期包括利益 | 3,688 | 2,893 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,688 | 2,893 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,494 | 4,428 |
| 減価償却費 | 2,490 | 2,458 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4 | 3 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △79 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | - | △137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △44 | △48 |
| 支払利息 | 37 | 35 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 0 | △4 |
| 固定資産除却損 | 138 | 95 |
| 役員弔慰金 | - | 100 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △115 | △109 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 264 | △38 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3 | 776 |
| その他 | △65 | 253 |
| 小計 | 8,114 | 7,813 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 | 48 |
| 利息の支払額 | △38 | △36 |
| 役員弔慰金の支払額 | - | △100 |
| 法人税等の支払額 | △3,555 | △3,048 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,565 | 4,677 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △3 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,235 | △1,899 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | 47 |
| 貸付けによる支出 | △58 | △47 |
| 貸付金の回収による収入 | 212 | 60 |
| 差入保証金の差入による支出 | △143 | △90 |
| その他 | 37 | 216 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,179 | △1,709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △210 | - |
| 長期借入れによる収入 | 5,731 | 5,215 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,268 | △3,899 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △2,295 |
| 配当金の支払額 | △1,816 | △2,190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △564 | △3,170 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,825 | △202 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,660 | 13,411 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,486 | 13,208 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、平成26年5月16日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,295百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,311百万円となっております。